

財務情報

連結財務サマリー

	旧セグメント				現セグメント	
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期
営業収益	4,326	2,939	3,295	3,295	3,832	4,204
運輸サービス	1,737	952	1,089	1,042	1,383	1,637
不動産・ホテル	907	801	1,105	1,137	1,231	1,331
流通・外食	1,046	514	436	436	547	617
建設	993	965	957	929	883	900
ビジネスサービス	721	636	600	695	734	779
営業利益(損失)	494	△228	39	39	343	470
運輸サービス	198	△376	△222	△227	25	103
不動産・ホテル	191	99	179	180	221	248
不動産賃貸	167	120	147	147	148	158
不動産販売	15	26	61	62	62	52
ホテル事業	7	△47	△29	△29	9	36
流通・外食	28	△25	△12	△12	14	32
建設	65	69	70	70	54	59
ビジネスサービス	22	17	28	33	34	38
EBITDA	750	46	307	307	638	800
運輸サービス	295	△265	△136	△141	131	223
不動産・ホテル	305	222	318	319	362	408
流通・外食	44	△11	0	0	27	45
建設	76	80	80	80	65	70
ビジネスサービス	43	37	52	57	62	68
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	314	△189	132		311	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	△103	564		620	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△769	△539	△957		△975	△1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	33	1,058	525		89	322
資産合計	8,285	8,913	9,519		9,966	10,891
負債合計	4,102	4,959	5,629		5,898	6,468
純資産合計	4,182	3,954	3,890		4,068	4,422
1株当たりデータ(円)						
当期純利益	198.16	△120.83	84.34		198.36	244.68
純資産	2,630.51	2,483.43	2,471.60		2,584.35	2,809.41
配当金	93.00	93.00	93.00		93.00	93.00
株価(期末終値)	3,100	2,574	2,507		2,949	3,543
財務指標(%)						
自己資本比率	49.9	43.8	40.8		40.7	40.5
営業利益率	11.4	△7.8	1.2		9.0	11.2
配当性向	46.9	—	110.3		46.9	38.0
ROE	7.6	△4.7	3.4		7.8	9.1
ROA	3.9	△2.2	1.4		3.2	3.7
EBITDAマージン	17.4	1.6	9.3		16.7	19.1
D/EBITDA倍率	1.89	54.09	10.50		5.50	5.00
その他						
輸送人員(百万人)	337	251	267		296	318
従業員(人)	17,450	15,661	14,872		14,269	14,677
発行済株式総数(千株)	157,301	157,301	157,301		157,301	157,301

(億円)

- (注1) 各セグメントの営業収益、営業利益(損失)、EBITDAは、セグメント間取引消去前のものです。
- (注2) セグメント別のEBITDAは、各セグメントにおける営業利益に減価償却費を加えた数値(セグメント間取引消去前、転貸を目的としたリース資産に係る減価償却費除く)です。
- (注3) 当社は、2020年3月期より「株式給付信託(BBT)」を導入しています。2020年3月期以降の1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、2020年3月期以降の1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- (注4) 2021年3月期の配当性向については、当期純損失であるため記載していません。
- (注5) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しており、2022年3月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。

2019年3月期以前のデータにつきましては、以下をご参照ください。

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/file/Consolidated.xlsx>

単体決算データにつきましては、以下をご参照ください。

<https://www.jrkyushu.co.jp/company/ir/file/Non-Consolidated.xlsx>

財務情報

財政状態の分析

2024年3月末の資産の部の合計額は、前期比9.3%増加し、1兆891億70百万円となりました。流動資産は、売掛金の増等により前期比12.4%増加し、2,215億23百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の増等により前期比8.5%増加し、8,676億46百万円となりました。一方、負債の部の合計額は、前期比9.7%増加し、6,468億82百万円となりました。流動負債は、コマーシャル・ペーパーの増等により前期比14.8%増加し、2,242億66百万円となりました。固定負債は、社債の増等により前期比7.1%増加し、4,226億16百万円となりました。

また、純資産の部の合計額は、前期比8.7%増加し、4,422億87百万円となりました。これは、利益剰余金の増等によるものです。

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の2024年3月期末残高は、前期比96億23百万円増加し、619億7百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により前期比269億47百万円増加し、890億31百万円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、固定資産の取得支出が増加したこと等により前期比143億12百万円増加し、1,118億93百万円となりました。

財務活動の結果得られた資金は、コマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したこと等により前期比232億88百万円増加し、322億52百万円となりました。

配当政策

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、株主還元については長期安定的に行っていくことが重要と考えております。2025年3月期までの間は、1株当たり配当金93円を下限として、連結配当性向35%を目安に配当を行い、状況に応じて機動的に自己株式取得を行うこととしております。

当期の期末配当金につきましては、経営成績等を総合的に判断し、1株当たり93円といたしました。

なお、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

内部留保資金につきましては、安全・安心なモビリティサービスを軸に地域の特性を活かしたまちづくりを通じて九州の持続的な発展に貢献するため、鉄道設備等の維持・更新への投資及び成長投資に充当してまいります。

当期の配当につきましては、回復途上にある業績や財政状況を見極めるため、中間配当を行わず、期末配当の年1回といたしました。

事業等のリスク

当社グループは、九州新幹線をはじめとした九州主要都市間を結ぶ鉄道ネットワークを有しており、鉄道事業に加えて、鉄道事業との相乗効果の高い不動産業（駅ビル商業施設、マンション、ホテル等）、小売業、飲食業、建設業等について九州を中心に展開しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に

関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらは当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではなく、2024年3月期末現在において当社グループが判断したものです。

事業等のリスク

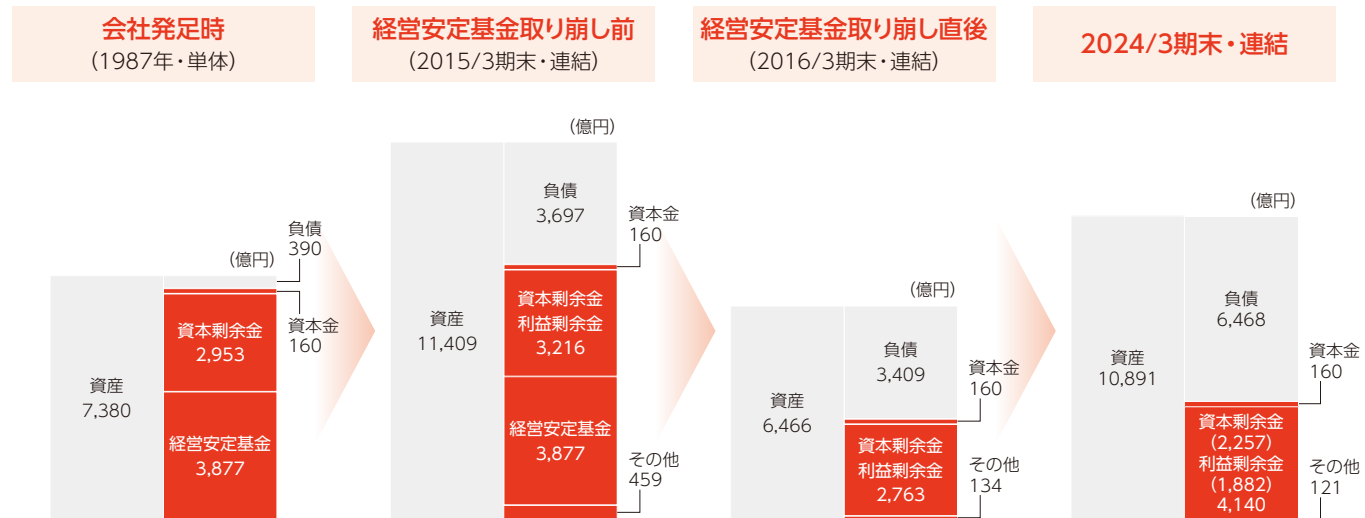
- 1 感染症に関する事項
- 2 少子高齢化等の人口動向に関する事項
- 3 自然災害等に関する事項
- 4 経済動向や国際情勢に関する事項
- 5 中期経営計画に関する事項
- 6 情報技術 (IT) 上の問題に関する事項
- 7 個人情報保護に関する事項
- 8 競合に関する事項
- 9 保有資産の価値に関する事項
- 10 外部委託先や取引先に関する事項
- 11 企業買収等に関する事項
- 12 環境規制や気候変動に関する事項
- 13 運輸サービスグループに関する事項
- 14 不動産・ホテルグループに関する事項

(詳細は有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください)

財務情報

資本構成の推移

- 1987年の国鉄分割民営化にあたり、当社の資本の部は資産と負債の差額で算出
- 負債の少ない当社は、過大な資本（資本準備金）をもって発足
※本州三社は、国鉄債務の承継により資本が圧縮された
- 2016年3月の経営安定基金（3,877億円）取り崩しによる、新幹線リース料（前払い費用）等の振り替え
- 経営安定基金取り崩しによる、鉄道事業固定資産の減損（減損損失約5,200億円）
→ 資本の水準は低下したが、会社発足の経緯により同業他社と比較して高い水準

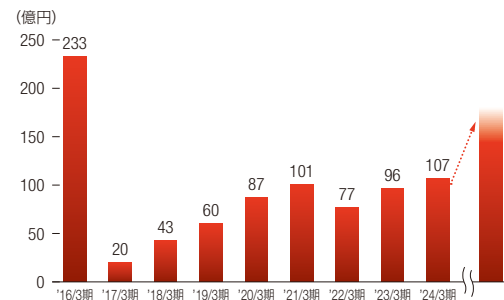


費用構造の変化

鉄道事業における減価償却費について

- ・ 2016/3期末の鉄道事業固定資産の減損処理（約5,200億円）に伴い減価償却費が減少
- ・ 減損処理後も鉄道事業（車両除く）は毎年250～300億円の設備投資が発生
- ・ 今後もこの傾向が続くことから（車両更新時期による上振れリスクあり）減価償却費が過増
- ・ 使用実態に即し、鉄道事業固定資産の減価償却方法と償却年数の変更を2021年4月1日より実施

減価償却費



鉄道事業固定資産の減価償却方法の変更

項目	対象資産	内容
償却方法	全資産	定率法 → 定額法
償却年数	車両	法定耐用年数（主に13年） ↓ 経済的耐用年数（20年）

鉄道事業における運賃・料金の概要

運賃・料金の設定及び変更の手続き

- ・ 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- ・ 上限の範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への届出のみで可能

上限運賃・料金の審査基準

- ・ 鉄道事業者が上限運賃等の設定・変更の申請を行った場合、国土交通大臣は能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの（総括原価）を超えないかどうかを審査し、認可する。（当社は1996年に消費税改定以外の実質的な運賃改定を実施）

総括原価の算定方法

- ・ 総括原価 = 営業費等 + 事業報酬
- ・ 営業費等 = 人件費・経費（ヤードスティック方式の適用範囲） + 諸税・減価償却費等

支出		収入
事業報酬	配当金等	改定上限運賃による増収額
	支払利息	現行運賃での収入額
	諸税・減価償却費等	
営業費等	人件費・経費（ヤードスティック方式の適用範囲）	料金収入
		運輸雑収

財務情報

連結貸借対照表

九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2023/3期末	2024/3期末
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,283	33,939
受取手形、売掛金及び契約資産	49,960	59,221
未収運賃	2,761	4,150
有価証券	15,022	28,324
商品及び製品	17,723	19,980
仕掛品	38,136	39,164
原材料及び貯蔵品	9,274	9,335
その他	27,047	27,498
貸倒引当金	△63	△91
流動資産合計	197,145	221,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	324,158	387,728
機械装置及び運搬具(純額)	66,416	71,924
土地	165,060	183,025
リース資産(純額)	20,787	20,028
建設仮勘定	48,111	30,797
その他(純額)	7,671	11,346
有形固定資産合計	632,205	704,851
無形固定資産	6,203	6,143
投資その他の資産		
投資有価証券	50,381	55,518
繰延税金資産	55,512	43,520
退職給付に係る資産	967	1,259
その他	55,476	58,436
貸倒引当金	△1,192	△2,083
投資その他の資産合計	161,145	156,651
固定資産合計	799,554	867,646
資産合計	996,699	1,089,170

(百万円)

	2023/3期末	2024/3期末
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,292	28,940
短期借入金	1,996	4,403
コマーシャル・ペーパー	20,000	40,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,225
1年内返済予定の長期借入金	18,392	28,198
未払金	50,234	53,615
未払法人税等	1,224	1,919
預り連絡運賃	2,275	2,785
前受運賃	5,410	6,103
賞与引当金	8,107	9,428
その他	40,484	38,645
流動負債合計	195,418	224,266
固定負債		
社債	125,000	145,000
長期借入金	166,225	172,473
安全・環境対策等引当金	230	646
災害損失引当金	809	3,302
退職給付に係る負債	46,729	40,945
資産除去債務	1,828	2,622
その他	53,607	57,626
固定負債合計	394,431	422,616
負債合計	589,849	646,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,000	16,000
資本剰余金	225,814	225,797
利益剰余金	164,479	188,295
自己株式	△584	△568
株主資本合計	405,709	429,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	11,651
為替換算調整勘定	△201	△97
退職給付に係る調整累計額	△4,017	348
その他の包括利益累計額合計	343	11,903
非支配株主持分	797	859
純資産合計	406,850	442,287
負債純資産合計	996,699	1,089,170

財務情報

連結損益計算書

九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
営業収益	383,242	420,402
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	245,253	255,103
販売費及び一般管理費	103,665	118,204
営業費合計	348,918	373,307
営業利益	34,323	47,094
営業外収益		
受取利息	96	105
受取配当金	633	779
金銭の信託運用益	1,632	1,620
為替差益	515	665
投資有価証券運用益	603	548
持分法による投資利益	—	546
雑収入	744	577
営業外収益合計	4,226	4,843
営業外費用		
支払利息	1,685	2,197
デリバティブ評価損	385	526
雑損失	778	278
営業外費用合計	2,849	3,002
経常利益	35,700	48,936
特別利益		
工事負担金等受入額	13,579	4,324
固定資産交換差益	91	4,389
関係会社株式売却益	—	7,425
その他	4,408	2,226
特別利益合計	18,079	18,365
特別損失		
固定資産圧縮損	8,314	8,046
固定資産売却損	30	2,102
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,635
減損損失	3,322	1,073
その他	1,814	2,998
特別損失合計	13,481	18,924
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
法人税、住民税及び事業税	1,655	1,868
法人税等調整額	7,367	8,032
法人税等合計	9,022	9,901
当期純利益	31,275	38,476
非支配株主に帰属する当期純利益	108	30
親会社株主に帰属する当期純利益	31,166	38,445

連結包括利益計算書

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
当期純利益	31,275	38,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△222	7,084
為替換算調整勘定	239	104
退職給付に係る調整額	1,189	4,366
持分法適用会社に対する持分相当額	—	0
その他の包括利益合計	1,205	11,556
包括利益	32,480	50,032
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,376	50,004
非支配株主に係る包括利益	104	27

財務情報

連結キャッシュ・フロー計算書

九州旅客鉄道株式会社及び連結子会社

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,298	48,377
減価償却費	31,836	34,974
固定資産圧縮損	8,314	8,046
減損損失	3,322	1,073
災害損失引当金繰入額	—	3,068
災害による損失	—	1,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	146	916
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△392	268
安全・環境対策等引当金の増減額(△は減少)	△623	415
受取利息及び受取配当金	△730	△885
支払利息	1,685	2,197
為替差損益(△は益)	△515	△665
デリバティブ評価損益(△は益)	385	526
工事負担金等受入額	△13,579	△4,324
固定資産交換差益	△91	△4,389
金銭の信託運用益	△1,632	△1,620
投資有価証券運用益	△603	△548
売上債権の増減額(△は増加)	△4,957	△10,317
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,235	5,163
仕入債務の増減額(△は減少)	△455	2,655
持分法による投資利益	—	△546
関係会社株式売却益	—	△7,425
固定資産売却損	30	2,102
その他	7,900	8,772
小計	62,101	89,472
利息及び配当金の受取額	681	821
利息の支払額	△1,570	△1,938
金銭の信託運用益の受取額	1,646	1,620
災害損失の支払額	△1,165	△1,211
法人税等の還付額	391	266
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,084	89,031

(百万円)

	2023/3期	2024/3期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△104,795	△133,655
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,460	9,029
投資有価証券の取得による支出	△5,212	△3,608
投資有価証券の売却による収入	2,933	624
工事負担金等受入による収入	5,498	3,614
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△941
関係会社株式の取得による支出	—	△794
関係会社株式の売却による収入	—	11,768
その他	534	2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,581	△111,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,613	2,159
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△15,000	20,000
長期借入れによる収入	30,401	33,643
長期借入金の返済による支出	△8,698	△18,826
長期未払金の返済による支出	△264	△270
社債の発行による収入	25,000	30,225
社債の償還による支出	—	△20,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,188	3,676
預り敷金及び保証金の返還による支出	△3,587	△1,230
配当金の支払額	△14,629	△14,629
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△33	△16
その他	△2,798	△2,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,963	32,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	107
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,426	9,498
現金及び現金同等物の期首残高	78,709	52,283
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	125
現金及び現金同等物の期末残高	52,283	61,907